

防災教育専門部会における検討内容

1. 専門部会の目標

- 今年度中に、防災・減災プログラムの骨格を整理する。
(防災教育の目的、対象等を整理、マトリクス整理表(縦軸横軸を使った情報整理表)の作成等)、震災遺構及び震災記念公園の活用についても検討)

2. 目標達成に向けた検討の流れ(今後の予定も含む)

- 防災・減災プログラムの骨格(いつどこで、誰がどのような方法で教育する、または、されるべきなのか)について専門部会メンバーで議論(8月～今年度末)
※震災遺構保存・活用専門部会、震災記念公園専門部会とも連携しながら議論を進める(震災遺構や震災記念公園を活用し、防災教育を行うため。)
- 教育対象者ごとの教育内容を検討するために必要なものを整理する。
 - 町内各小中学校を対象に実施された防災教育に関するアンケートや、学校長ヒアリングの結果を活用する。
 - 今現在、各学校で行われている防災教育の内容を把握する。
 - 「平成28年熊本地震益城町による対応の検証報告書」の活用や、各種ヒアリングの結果(区長、町職員、公的応援機関、ボランティア団体等)を活用する。
 - まちづくり協議会等から、意見を収集する。
- 各種研修会等へ参加し、最新の情報を収集する。
- 自主防災組織の設立支援や訓練等を実施し、その検証結果を反映させる。

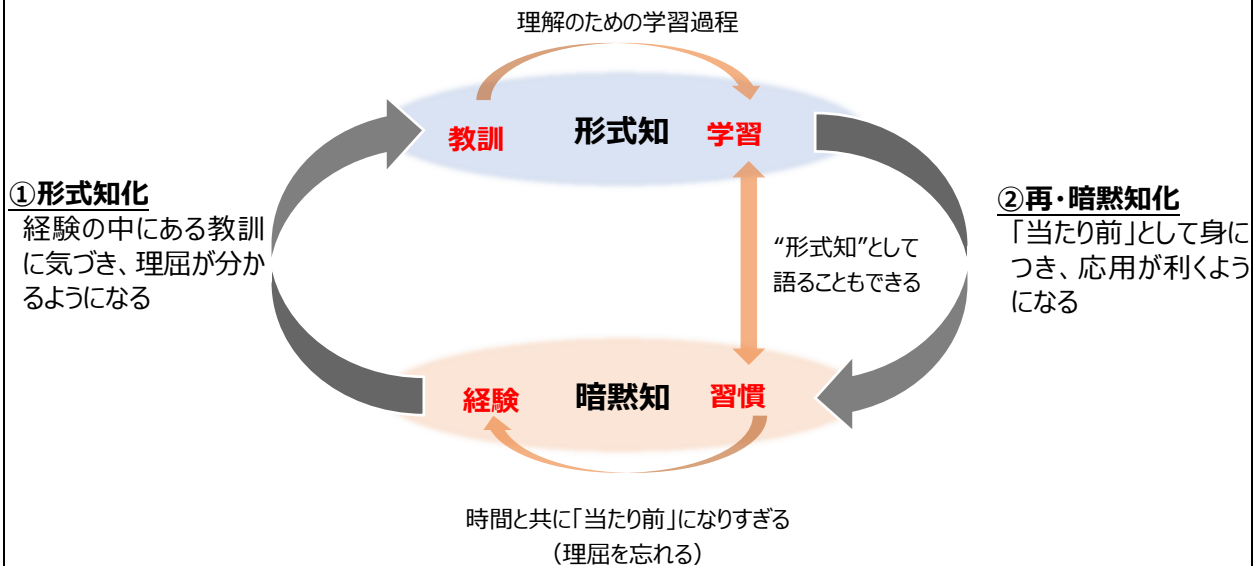
3. これまでの専門部会での検討内容

- 防災・減災プログラムの骨格作成について整理
 - 防災教育の目的
平成28年熊本地震の記憶から教訓を得て、災害に強いまちづくりを実現すること。
また、日本の防災・減災をけん引すること。
 - 教育対象となる災害について
益城町で発生する可能性がある主な災害は、地震と風水害だが、まずは、平成28年熊本地震の記憶を踏まえて、地震を対象とする。
- 防災教育の進め方
 - 教育の種類について
「社会科学的な教育(社会的)」と「自然科学的な教育(理科的)」の両方を検討する。
 - 時間軸について
多くの防災教育は「平常時から発災後72時間まで」を対象としているが、益城町においては、発災後72時間以降も対象として検討する。(避難所生活や仮設住宅入居等)
 - 伝承のかたちについて
記憶の継承を行うために、形式知(知識や一般的な情報)と暗黙知(経験等により

自然と培われた知識)が循環する仕組みをつくる。また、先生徒の仕組み(ある時は学ぶ、教わる人であり、またある時は、教える人になる)をつくる。

※先生は、形式知は伝えられるが、地域のこと知らない。一方で、地域の方は暗黙知を持っているため。

※形式知は、時間が経つといずれ「当然」に変わり、暗黙知に変わってしまい、根拠(ルーツ)を忘れてしまうため。



4. 今後の取組における課題

- 防災・減災プログラムの骨格作成について、素材(検証の報告書やヒアリング結果等)が膨大なため、情報の整理が難しい。
- 防災教育を実施しながら、プログラムを作成するため、教育の優先順位を決める必要がある。
- 震災遺構保存・活用専門部会、震災記念公園専門部会との連携について、平行して議論を進めているため、方向性を合わせるのが難しい。